

令和元年 9 月 24 日

### マクドナルドの包装材料でモーダルシフト！ ～鉄道モーダルシフトによりドライバーの労働環境改善～

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）第 4 条第 1 項の規定により、日本マクドナルド株式会社を代表とする 5 者から申請のありました総合効率化計画を認定しました。

この計画により CO<sub>2</sub> 排出量削減とトラックドライバーの労働環境改善の効果が期待されます。

九州運輸局では、物流産業における労働力不足への対応や環境負荷低減への取組みを進めるため、平成 28 年 10 月に改正された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」に基づき、物流関係者が連携して物流の総合化・効率化を推進する取組みを幅広く支援しています。

今回認定した総合効率化計画は、全区間トラックによる陸上輸送から、輸送距離の 9 割以上を鉄道貨物輸送へ転換する取組で、貨物到着地（倉庫）が、九州の物流拠点である鳥栖貨物ターミナル駅と約 1.5km に位置しているため、トラックの輸送距離が大幅に削減されます。

この取組によって、二酸化炭素排出量が削減されるとともに、トラックドライバーの運転時間が短縮されることから、トラックドライバーの働き方改革に寄与します。

#### 【事業概要】

- 事業者名  
日本マクドナルド株式会社  
H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社  
東罐ロジテック株式会社  
濃飛倉庫運輸株式会社  
日本貨物鉄道株式会社
- 輸送品目  
紙コップ、プラスチック蓋、ハンバーガー包材 等
- 総合効率化計画の認定日  
令和元年 9 月 2 4 日（火）
- 事業の詳細  
別紙 1 参照

※総合効率化計画認定件数 全国：146件 九州：15件（令和元年5月31日現在）  
モーダルシフト等推進事業については別紙2をご参照ください。



#### <お問い合わせ先>

九州運輸局 交通政策部 環境・物流課  
担当：中山（なかやま）、淵上（ふちがみ）  
電話：092-472-3154  
FAX：092-472-2316



## 実施主体

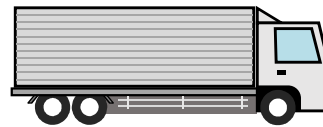
日本マクドナルド(株)、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)、東罐ロジテック(株)、濃飛倉庫運輸(株)、日本貨物鉄道(株)

## 事業内容

愛知県犬山市から佐賀県鳥栖市向けの紙コップ等の資材について、全区間トラック輸送から輸送距離の9割以上を鉄道貨物輸送に転換する。

## 転換前

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)  
(愛知県犬山市)



約797km / 543t / 年

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)  
九州DC  
(佐賀県鳥栖市)

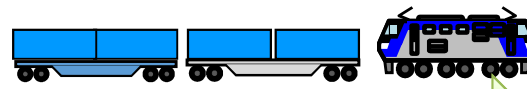
## 転換後

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)  
(愛知県犬山市)



約27.6km

ターミナル駅  
岐阜貨物



約820km

ターミナル駅  
鳥栖貨物



約1.5km

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)  
九州DC  
(佐賀県鳥栖市)

## 特徴

- ・ トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフト
- ・ 貨物到着地(倉庫)が貨物ターミナル駅近隣に位置するためトラック 輸送距離が大幅削減。

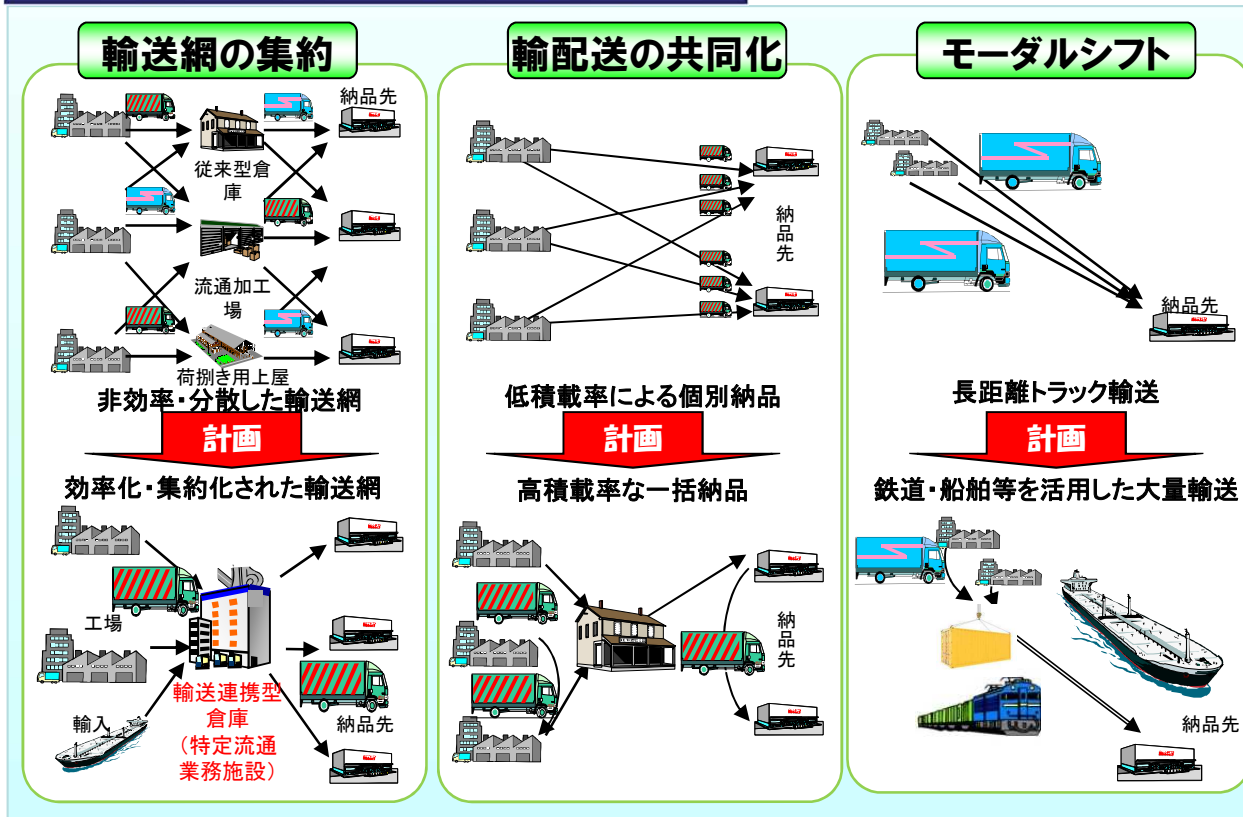
## 効果

- ・ CO<sub>2</sub>排出削減量 21t-CO<sub>2</sub>/年(65%削減)
- ・ ドライバー運転時間省力化 841時間/年(75%削減)

## 物流総合効率化法に基づく輸送の効率化・省力化に向けた支援

◇ 国土交通省では、物流政策の基礎となる**物流総合効率化法**を、物流分野の労働力不足への対応を強力に推進し、流通業務の省力化を図るため、平成28年10月1日に法改正を行い、**2以上の者の連携を前提に、多様な取組みへと対象を拡大。**

### 支援対象となる物流総合効率化事業の例



大臣認定

### 支援措置

- ① 事業の立ち上げ・実施の促進**
  - ・計画策定経費・運行経費の補助
  - ・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし
- ② 必要な施設・設備等への支援**
  - ・輸送連携型倉庫への税制特例
    - 法人税・所得税: 割増償却10%(5年間)
    - 固定資産税・都市計画税: 課税標準 1/2 (5年間) 等
  - ・施設の立地規制に関する配慮
    - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
  - ・旅客鉄道を活用した貨物輸送への税制特例 (貨物用車両・搬送装置)
    - 固定資産税: 課税標準 2/3 (5年間) 等
- ③ 中小企業者等に対する支援**
  - ・信用保険制度の限度額の拡充
  - ・長期無利子貸付制度 等

○ 省力化された効率的な物流の実現 ⇒ 潜在的輸送力を活用し、多様なニーズに応える効率化した物流を実現  
 ○ トラックドライバー不足の解消 ⇒ 就業環境の改善等による人材確保と併せ、省力化により物流機能を維持  
 ○ CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減 ⇒ 社会への貢献度の高い物流の実現